

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	京セラ株式会社					
代表者名	氏名	谷本 秀夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	サーマルヘッド、機械工具・単結晶サファイアガラス、コネクタ製造等 (長野岡谷工場)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6,224	5,958			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	12,580				
	調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>	12,580	12,098		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0				
自動車の台数	台	14				
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	21				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

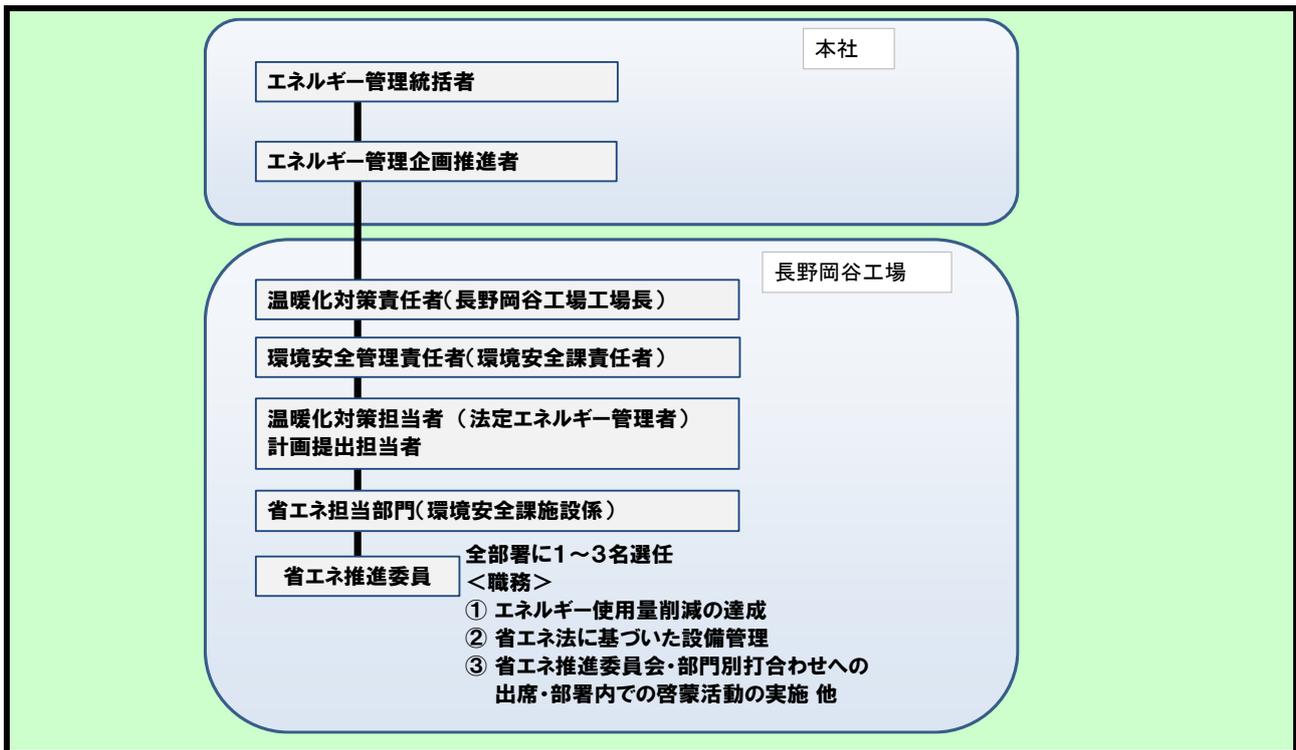
<input type="checkbox"/>	ホームページ	京セラ株式会社 長野岡谷工場 閲覧可能時間 10:00～12:00、13:00～17:00 連絡先:0266-27-2145
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

エネルギー起源CO2の排出量削減に向けて以下の省エネ対策に取り組んでいく						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高効率な生産設備の導入や生産効率改善</li> <li>・ ポンプ、ファンの更新やINVの導入、設定の見直し</li> <li>・ 熱源・空調設備の更新や運用の見直し</li> <li>・ エアコン、チラーの高効率機器への更新</li> <li>・ 自社製LED照明の導入</li> </ul>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	京セラグループ長期環境目標 2019年度比 46%削減
削減計画の概要	京セラグループ長期環境目標 温室効果ガス排出量排出削減目標(1.5℃水準)：2030年度46%削減(2019年度比) 再生可能エネルギー導入量：2030年度20倍(2013年度比) 2050年度 カーボンニュートラル					
イニシアチブ 参画状況	<input checked="" type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ推進委員会 (2ヶ月に1回開催)
---------------------

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	12,580	t-CO <sub>2</sub>	生産金額	3,065.00	単位	千万円
2022年度	調整後排出量	12,580	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	4.10	t-CO <sub>2</sub> /	千万円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	12,098	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	3.96	t-CO <sub>2</sub> /	千万円
2025年度	目標削減率	3.83	%	目標削減率	3.30	%	
目標設定に関する説明	基準年に対して2025年度に原単位3.3%削減（年平均原単位約1.1%削減）を目標としています。						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産金額		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産金額		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産金額		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	21	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2022年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量(t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	生産設備	電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	2020～2022	349		
2	エネ起	生産設備	加熱等設備の効率管理	2020～2022	91		
3	エネ起	生産設備	加熱等を行う設備の保全管理	2020～2022	71		
4	エネ起	コンプレッサ	コンプレッサ等に係るその他の削減対策	2020～2022	46		
5	エネ起	空調機	空調設備等に係るその他の削減対策	2020～2022	63		
6	エネ起	照明設備	LED照明の導入	2020～2022	36		
7	エネ起	空調機	空調の管理	2020～2022	17		
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	274	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO <sub>2</sub> /年					
県が認証したクレジット(森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年					
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	96	104			
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	12,575						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	4						
合計	2	12,580						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0			
CH <sub>4</sub>	0			
N <sub>2</sub> O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF <sub>6</sub>	0			
NF <sub>3</sub>	0			
合計	0			

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	9			
合計	9	0	0	0
自動車総数	14			
次世代自動車導入割合	64.3			

様式1号  
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	業務上外出・出張については公共交通機関の利用を優先している
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	貨物集約による輸送の効率化

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2020
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1996
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	グリーンカーテン		2007～

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>【グリーンカーテン】 2007年から、毎年、工場正面壁面に全長90mのグリーンカーテンを育成しています。(冷房負荷削減)</p> <p>【京セラ森づくり活動】 2011年から、毎年、京セラ森林づくり(森林整備)活動を行っています。 活動場所は岡谷市湊財産区で、主に間伐、除伐、植栽を行っています。</p> <p>【環境出前授業】 2007年から、社員が講師として小学校を訪問し、太陽電池を題材に子供たちと一緒に地球温暖化防止と環境保護について学ぶ活動として取り組んでいます。2019年度迄に累計201回の授業を実施。</p> <p>【環境活動】 廃棄物排出量削減、水使用量削減に取り組んでいます。</p> <p>【環境啓発】 毎年6月～8月は京セラグループエコアクションとして、省エネパトロール、エア漏れパトロール、従業員に対する環境教育、朝礼での環境一口メモの発表など環境活動に関する啓発を行っています。</p> <p>【受賞】 2018年に環境省の「地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策活動実践・普及部門)」受賞しました。</p>
--